



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）伊藤正人
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）藤原圭吾（TEL）03-4334-7313
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	53,832	△15.2	△672	—	△1,182	—	△1,354	—
2025年3月期中間期	63,503	2.5	3,383	—	2,736	—	4,208	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △4,728百万円(—%) 2025年3月期中間期 4,029百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△45.86	—
2025年3月期中間期	309.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	97,354	5,353	5.5
2025年3月期	99,299	10,082	10.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 5,353百万円 2025年3月期 10,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,400	△6.2	2,600	△53.8	1,800	△51.2	1,300	—	44.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	13,585,521株	2025年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,766株	2025年3月期	7,764株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	29,535,202株	2025年3月期中間期	13,577,769株

(注) 当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式について、転換型の参加型株式であるため、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月13日 (木) に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—			
2026年3月期(予想)			—	—	—

B種劣後株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—			
2026年3月期(予想)			—	—	—

(注) A種優先株式及びB種劣後株式は、2025年3月13日に発行したものであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	増減(増減率%)
売上高	63,503	53,832	△9,671 (△15)
営業利益又は営業損失(△)	3,383	△672	△4,055 (－)
経常利益又は経常損失(△)	2,736	△1,182	△3,919 (－)
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	4,208	△1,354	△5,562 (－)

《経営環境》

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下のとおりです。

世界経済については、地政学的な不安定さが継続しており、米国の相互関税をはじめとする通商政策の影響などもあり、今後の経済見通しについても先行き不透明な状況が継続しました。このような状況下、金属相場は、亜鉛・鉛については期初から下落基調又は横ばいで推移したものの、金・銀については最高値を更新するなど大きく上昇して推移しました。為替相場については、前年同期比では円高で推移しました。

当社は、2024年12月18日に新たな事業再生計画を公表いたしました。当年度は本計画の初年度であり、不採算事業の撤退・再編の年度内での完遂と、経営・収益基盤の強化に取り組んでおります。

《売上高》

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、主に前連結会計年度で撤退した事業における売上高の剥落により、前年同期比で減収となりました。

《利益》

損益については、製錬事業において増販や金を含むビスマス・アンチモンなどその他希少金属の相場上昇による収益増が寄与したものの、原料鉱石の買鉱条件悪化や鉛リサイクル原料の調達価格の高止まり、為替相場が前年同期比で円高となった影響や鉛製品の生産減などの要因により減益となったことや、不採算事業の再編及び撤退にかかる残務処理や構造改革コスト等が先行していることなどから、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する中間純損益ともに損失となり前年同期比で減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます)。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の内容については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	増減(増減率%)
売上高	35,389	41,661	6,271 (18)
経常利益又は経常損失(△)	1,348	△178	△1,527 (－)

《鉛》

生産減により前年同期比で減販となったことにより、前年同期比15%の減収となりました。

《銀》

生産減により前年同期比で減販となったものの、銀相場上昇により国内販売価格が上昇したことにより、前年同期比10%の増収となりました。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金増販や金を含むビスマス・アンチモンなどその他希少金属の相場上昇などにより、売上高は前年同期比18%の増収となりました。

損益については、金増販や金を含むビスマス・アンチモンなどその他希少金属の相場上昇による収益増が寄与したものの、原料鉱石の買鉱条件悪化や鉛リサイクル原料の調達価格の高止まり、為替相場が前年同期比で円高となった影響や鉛製品の生産減などの要因により、経常損益は1億78百万円の損失と前年同期比15億27百万円の減益となりました。

なお、金属相場(平均)及び為替相場(平均)の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート 円/米ドル
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン 相 場	国内価格	
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$
2023年度							
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62
第3四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89
第4四半期	2,449	426,033	2,076	375,667	23.4	113,383	148.61
(通期平均)	2,479	417,900	2,121	373,567	23.6	111,521	144.62
2024年度							
第1四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88
第2四半期	2,779	473,867	2,041	372,033	29.4	143,337	149.38
第3四半期	3,048	524,033	2,006	368,767	31.3	155,577	152.44
第4四半期	2,838	494,233	1,970	365,033	31.9	158,137	152.60
(通期平均)	2,874	498,017	2,046	376,408	30.4	151,068	152.58
2025年度							
第1四半期	2,641	438,400	1,947	346,400	33.6	158,430	144.59
第2四半期	2,824	476,533	1,965	355,600	39.4	188,673	147.48

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	増減(増減率%)
売上高	3,099	3,498	398 (13)
経常利益	848	340	△507 (△60)

主力製品の酸化亜鉛(主用途：タイヤ製造のための原料)は、タイヤメーカーの生産調整が解除されたこともあり販売量は前年同期比で増販となったものの、亜鉛相場下落と円高により国内販売価格が下落したことなどから減収となりました。一方、当期から硫酸製品の取扱いを開始したことにより、売上高は前年同期比13%の増収となりました。

損益については、酸化亜鉛の国内販売価格の下落や本年9月に発生した火災事故の影響などにより、経常利益は前年同期比60%の減益となりました。

③ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	増減(増減率%)
売上高	2,407	1,870	△536 (△22)
経常利益	329	184	△144 (△44)

《電子部品》

電子部品は、車載電装向けの販売が顧客在庫解消が進んだことにより第1四半期において好調であったことから、前年同期比8%の増収となりました。

《電解鉄》

電解鉄は、前年同期比で円高で推移したことにより輸出単価が下がったことや欧州特殊鋼向け需要が減少したものの米国航空機向け特殊鋼需要が急激に伸びたことなどから、前年同期比1%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前連結会計年度に撤退したプレーティング及び機器部品における売上高の剥落により、売上高は前年同期比22%の減収となりました。損益については、電子部品におけるコスト高や電解鉄における減収、事業撤退前の駆け込み特需により計上されたプレーティングの利益の剥落などにより、経常利益は前年同期比44%の減益となりました。

④ 金属リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	増減(増減率%)
売上高	16,361	5,484	△10,876 (△66)
経常損失(△)	△113	△808	△694 (－)

2024年12月に公表いたしました事業再生計画において、亜鉛製錬事業を金属リサイクル事業へ再編することを決定したことに伴い、当中間連結会計期間より、従来、製錬事業部門に含まれていた亜鉛製錬事業について、独立した事業部門として表示しております。

前年同期においては、亜鉛相場上昇と円安が損益改善に寄与したものの電力費や諸資材価格の高止まりにより損失でありました。一方、当中間連結会計期間においては、亜鉛製錬の主要設備を2025年3月末に停止した後、残存する亜鉛製品の在庫販売にかかる損益と残務処理にかかる費用等が計上されております。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は前年同期比66%の減収、経常損失は8億8百万円の損失と前年同期比6億94百万円の減益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	増減(増減率%)
売上高	4,928	5,288	360 (7)
経常利益	103	91	△12 (△12)

土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、主に運輸事業におけるリサイクル原料等の扱い量増加により、売上高は前年同期比7%の増収となりました。経常利益は、前連結会計年度で撤退した事業における損失解消はあったものの運輸事業でのコスト高などにより、前年同期比12%の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、主に貴金属を中心とした金属相場の上昇により棚卸資産が大幅に増加した一方、それらの調達に伴う現預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19億44百万円減少し、973億54百万円となりました。

負債については、市況変動リスクをヘッジするデリバティブ取引について金属相場の上昇によりデリバティブ債務が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ27億84百万円増加し、920億1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことや金属相場の上昇により繰延ヘッジ損失が増加したことから前連結会計年度末に比べ47億28百万円減少し、53億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は5.5%となり、前連結会計年度末に比して、4.7ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ133億79百万円減少し、当中間連結会計期間末は75億99百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億38百万円の支出(前年同期は16億43百万円の収入)となりました。主に貴金属を中心として金属相場が上昇したことから棚卸資産が大幅に増加したことなどにより、営業キャッシュ・フローは前年同期比で悪化しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億90百万円の支出(前年同期は7億17百万円の支出)となりました。これは主に、国内設備の維持更新による支出と、固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億25百万円の支出(前年同期は10億24百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の約定返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度より、事業再生計画に基づき収益力向上を図る施策に着手しているものの、鉛製品生産量の減少や不採算事業の再編及び撤退にかかる残務処理、構造改革コストなどが先行していることもあり親会社株主に帰属する中間純損失を計上し、自己資本比率も5.5%と低い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、鉛製品生産量の回復・拡充や、鉛鉱石及びリサイクル原料に含まれる金・銀等の貴金属及びビスマス等の希少金属の回収・販売の強化、各製品の値上げや販路拡大、工場経費の削減などの施策を実行することにより、収益性の改善及び財務基盤の強化に取り組んでまいります。

また、資金面においては、当中間連結会計期間末において、現金及び預金75億99百万円を保有するとともに、2025年2月14日において、全取引金融機関との間で債権者間協定書を締結し、事業再生計画期間として位置付ける第三者割当増資実行日以降5年間の返済計画について合意しており、また、三菱UFJ銀行とは事業再生計画期間中における急激な市況や経済環境の変化等に対する運転資金のバックアップとして、動産を担保とした総額50億円の貸出コミットメント契約を締結していることから、当面の運転資金及び投資資金は十分に確保しており、資金繰りに重要な懸念はないものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,979	7,599
受取手形、売掛金及び契約資産	9,816	11,267
電子記録債権	499	216
商品及び製品	11,719	8,604
仕掛品	14,676	24,683
原材料及び貯蔵品	11,507	15,523
前渡金	4,723	2,456
その他	973	3,149
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	74,896	73,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,548	3,476
機械装置及び運搬具(純額)	4,073	3,884
土地	13,332	13,155
その他(純額)	492	388
有形固定資産合計	21,448	20,906
無形固定資産		
鉱業権	4	2
その他	45	41
無形固定資産合計	49	44
投資その他の資産		
投資有価証券	156	151
退職給付に係る資産	1,982	1,983
その他	5,344	1,564
貸倒引当金	△4,578	△796
投資その他の資産合計	2,905	2,902
固定資産合計	24,402	23,852
資産合計	99,299	97,354

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,974	7,484
1年内返済予定の長期借入金	11,010	10,965
未払法人税等	452	390
引当金	25	8
その他	4,576	7,497
流動負債合計	23,040	26,346
固定負債		
長期借入金	62,500	62,026
引当金	146	109
退職給付に係る負債	106	100
資産除去債務	29	29
再評価に係る繰延税金負債	3,314	3,314
その他	78	73
固定負債合計	66,176	65,654
負債合計	89,216	92,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,380	1,000
資本剰余金	13,616	30,997
利益剰余金	△32,432	△33,840
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△457	△1,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△401	△3,512
土地再評価差額金	6,577	6,630
為替換算調整勘定	3,378	3,171
退職給付に係る調整累計額	984	927
その他の包括利益累計額合計	10,539	7,218
純資産合計	10,082	5,353
負債純資産合計	99,299	97,354

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	63,503	53,832
売上原価	55,923	51,498
売上総利益	7,580	2,333
販売費及び一般管理費	4,196	3,005
営業利益又は営業損失(△)	3,383	△672
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	28	14
為替差益	-	68
補助金収入	168	135
貸倒引当金戻入額	171	117
その他	294	91
営業外収益合計	676	435
営業外費用		
支払利息	715	638
為替差損	184	-
その他	423	307
営業外費用合計	1,322	945
経常利益又は経常損失(△)	2,736	△1,182
特別利益		
固定資産売却益	38	190
投資有価証券売却益	212	0
関係会社株式売却益	1,973	-
その他	20	-
特別利益合計	2,244	191
特別損失		
固定資産除却損	71	30
投資有価証券売却損	213	-
その他	5	-
特別損失合計	291	30
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	4,690	△1,022
法人税、住民税及び事業税	532	324
法人税等調整額	△50	7
法人税等合計	482	331
中間純利益又は中間純損失(△)	4,208	△1,354
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	4,208	△1,354

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	4,208	△1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	△0
繰延ヘッジ損益	981	△3,110
為替換算調整勘定	△925	△207
退職給付に係る調整額	△63	△56
その他の包括利益合計	△178	△3,374
中間包括利益	4,029	△4,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,029	△4,728
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	4,690	△1,022
減価償却費	1,423	689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172	△3,746
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,975	△50
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△101	△88
受取利息及び受取配当金	△42	△22
支払利息	715	638
為替差損益(△は益)	192	△78
売上債権の増減額(△は増加)	3,526	△710
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,808	△10,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,346	2,776
固定資産売却損益(△は益)	△38	△190
固定資産除却損	71	30
未払費用の増減額(△は減少)	△259	712
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,132	△1,377
その他	634	1,834
小計	2,244	△11,516
利息及び配当金の受取額	42	18
利息の支払額	△564	△626
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△79	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643	△12,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,376	△770
有形固定資産の売却による収入	39	387
無形固定資産の取得による支出	△26	△0
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	701	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14	-
その他	△36	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	320	-
長期借入金の返済による支出	△1,326	△518
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△18	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28	△13,379
現金及び現金同等物の期首残高	13,409	20,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,437	7,599

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	金属リサ イクル	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,144	3,099	4,717	2,407	16,246	61,614	1,889	63,503	—	63,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	—	—	—	115	360	3,038	3,399	△3,399	—
計	35,389	3,099	4,717	2,407	16,361	61,974	4,928	66,903	△3,399	63,503
セグメント利益又は 損失(△)	1,348	848	679	329	△113	3,092	103	3,196	△459	2,736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△443百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	電子部材・ 機能材料	金属リサ イクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,292	3,497	1,870	5,196	51,857	1,974	53,832	—	53,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	0	—	288	657	3,313	3,971	△3,971	—
計	41,661	3,498	1,870	5,484	52,515	5,288	57,803	△3,971	53,832
セグメント利益又は 損失(△)	△178	340	184	△808	△460	91	△369	△813	△1,182

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△813百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△820百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来、「製錬」セグメントに含まれていた亜鉛製錬事業については、亜鉛製品の製造販売事業から各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業へ再編することに伴い、事業管理区分の変更を行ったことから、「金属リサイクル」セグメントとして独立した報告セグメントと

しております。

また、前連結会計年度において、資源事業からの撤退として、連結子会社であったエンデバー鉱山操業会社2社及びラスプ鉱山操業会社1社の全保有株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。このため、当中間連結会計期間より「資源」セグメントを報告セグメントから廃止しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(非鉄スラグ製品の処理に係る偶発債務)

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壤汚染対策法の土壤環境基準を超過した製品があること並びに当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△)	309円92銭	△45円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	4,208	△1,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	4,208	△1,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,577	29,535
(うち普通株式(千株))	(13,577)	(13,577)
(うちA種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された普通株式増加数(千株))	(—)	(15,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式は、転換型の参加型株式であるため、当中間連結会計期間の1株当たり中間純損失の算定上、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)第12項に従い、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。
3. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。